



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社協和日成

上場取引所 東

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北村 眞隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-6328-5600

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,858	0.3	△21	—	27	△75.1	206	30.3
29年3月期第1四半期	6,834	△2.9	65	△14.4	109	△8.3	158	40.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.91	—
29年3月期第1四半期	13.74	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	23,231	13,620	58.6
29年3月期	23,508	13,679	58.2

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 13,620百万円 29年3月期 13,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	15.00	15.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,140	2.2	1,240	△3.2	1,280	△4.0	850	△23.0	73.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	11,800,000 株	29年3月期	11,800,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	287,148 株	29年3月期	287,148 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	11,512,852 株	29年3月期1Q	11,512,852 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
(1) 受注高、売上高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、個人消費には依然として弱さがみられるものの、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、企業収益は引き続き堅調に推移しており、民間設備投資も持ち直しの動きが継続していることに加え、人手不足に伴う雇用情勢の改善を反映した賃金所得は持ち直し傾向が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、新興国経済の下振れリスクに加えて、米国の保護主義的な政策動向に対する懸念や英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性や金融資本市場への影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、ガス設備新設工事およびリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）の受注は堅調に推移したものの、案件の多くが第2四半期以降の完成となりました。一方で、主要取引先であります東京ガス株式会社および静岡ガス株式会社の設備投資計画による受注が堅調を維持したほか、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事の受注も堅調に推移いたしました。この結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高6,858百万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、ガス導管工事における都心部での難工事により原価率が上昇したため、営業損失21百万円（前年同期は65百万円の営業利益）、経常利益27百万円（前年同期比75.1%減）となりました。しかしながら、投資有価証券売却益287百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は206百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事においては、受注は堅調を維持いたしました。しかしながら、集合住宅給湯・暖房工事およびGHP工事が堅調に推移したほか、ガス導管工事においても、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめ、静岡ガス株式会社の設備投資計画による受注が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は6,150百万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、利益面につきましては、ガス導管工事における都心部での難工事により原価率が上昇したため、経常利益は97百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

建築・土木工事業

東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事および工場施設関連の営繕工事が堅調に推移したほか、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）においても、前年度からの大型繰越案件が完成するなど堅調に推移いたしました。しかしながら、水道局関連工事が減少したほか、新築建物に関連した給排水衛生設備工事およびリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）は受注は堅調に推移したものの、案件の多くが第2四半期以降の完成となりました。この結果、売上高は582百万円（前年同期比2.0%減）、経常損失43百万円（前年同期は15百万円の経常損失）となりました。

その他事業

機器販売部門においては、依然として販売競争の激化が続くなか、リフォーム工事専従担当者の設置による効率的なリフォーム対応および一般ガス機器販売における担当エリア需要家との接点機会の増加を図ったことにより、売上高は107百万円（前年同期比16.0%増）となりましたが、増員による人件費の増加などにより経常損失19百万円（前年同期は17百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の23,508百万円に比べて276百万円減少し、23,231百万円となりました。これは、現金及び預金が1,315百万円増加し、未成工事支出金が1,063百万円増加しましたが、完成工事未収入金が2,478百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前事業年度末の9,828百万円に比べて218百万円減少し、9,610百万円となりました。これは、未成工事受入金が511百万円増加し、長期借入金が384百万円増加しましたが、工事未払金が1,379百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前事業年度末の13,679百万円に比べて58百万円減少し、13,620百万円となりました。これは、当第1四半期純利益を206百万円計上しましたが、配当金に係る利益剰余金が172百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金が91百万円減少したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、7,946百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の営業活動による資金は810百万円の収入（前年同期は652百万円の収入）となりました。主なプラス要因は売上債権の減少2,505百万円、未成工事受入金の増加511百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加1,063百万円、仕入債務の減少1,408百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の投資活動による資金は197百万円の収入（前年同期は208百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入329百万円などであり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出101百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の財務活動による資金は307百万円の収入（前年同期は170百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、長期借入による収入480百万円であり、主なマイナス要因は、配当金の支払105百万円などあります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の個別業績予想につきましては、主要事業における受注が順調に推移しており、今後の受注についても堅調であることが見込まれるため、平成29年5月12日付の「平成29年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,631,315	7,946,345
受取手形	820,127	793,185
完成工事未収入金	6,135,502	3,657,022
未成工事支出金	2,263,447	3,327,227
商品及び製品	2,409	3,206
原材料及び貯蔵品	58,871	56,690
その他	833,618	755,253
貸倒引当金	△38,894	△26,841
流動資産合計	16,706,398	16,512,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,764,597	1,744,981
機械装置及び運搬具(純額)	8,750	7,929
工具、器具及び備品(純額)	101,517	112,829
土地	1,917,490	1,917,490
リース資産(純額)	43,028	48,165
建設仮勘定	—	5,000
有形固定資産合計	3,835,384	3,836,396
無形固定資産		
リース資産	30,335	27,583
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	57,659	54,908
投資その他の資産		
投資有価証券	2,404,255	2,326,883
その他	533,583	530,454
貸倒引当金	△29,263	△29,546
投資その他の資産合計	2,908,575	2,827,791
固定資産合計	6,801,619	6,719,096
資産合計	23,508,018	23,231,187

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	173,752	144,774
工事未払金	4,717,441	3,338,078
1年内返済予定の長期借入金	101,846	137,948
リース債務	26,258	27,471
未払法人税等	339,612	223,938
未成工事受入金	1,513,864	2,025,627
賞与引当金	668,928	998,622
その他	734,718	852,811
流動負債合計	8,276,424	7,749,272
固定負債		
長期借入金	—	384,000
リース債務	52,859	54,248
退職給付引当金	1,037,712	1,018,878
役員退職慰労引当金	245,617	227,667
資産除去債務	42,309	42,429
その他	174,031	133,772
固定負債合計	1,552,530	1,860,996
負債合計	9,828,955	9,610,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	12,438,636	12,472,118
自己株式	△35,865	△35,865
株主資本合計	12,994,689	13,028,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	684,373	592,746
評価・換算差額等合計	684,373	592,746
純資産合計	13,679,062	13,620,917
負債純資産合計	23,508,018	23,231,187

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,834,904	6,858,655
売上原価	6,153,331	6,237,565
売上総利益	681,572	621,090
販売費及び一般管理費	615,935	642,222
営業利益又は営業損失(△)	65,637	△21,131
営業外収益		
受取利息	392	543
受取配当金	24,262	24,662
受取手数料	2,957	7,449
貸倒引当金戻入額	6,928	11,769
雑収入	12,454	8,044
営業外収益合計	46,994	52,470
営業外費用		
支払利息	392	87
支払手数料	2,617	2,157
雑支出	207	1,816
営業外費用合計	3,218	4,061
経常利益	109,413	27,276
特別利益		
投資有価証券売却益	92,433	287,804
受取保険金	25,808	—
特別利益合計	118,241	287,804
特別損失		
固定資産除却損	46	85
役員退職慰労金	6,150	—
特別損失合計	6,196	85
税引前四半期純利益	221,459	314,994
法人税、住民税及び事業税	167,063	208,022
法人税等調整額	△103,833	△99,202
法人税等合計	63,230	108,819
四半期純利益	158,228	206,174

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	221,459	314,994
減価償却費	44,780	43,203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,928	△11,769
賞与引当金の増減額(△は減少)	336,225	329,694
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,633	△18,834
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,625	△17,950
受取利息及び受取配当金	△24,654	△25,206
支払利息	392	87
受取保険金	△25,808	—
有形固定資産除却損	46	85
投資有価証券売却損益(△は益)	△92,433	△287,804
役員退職慰労金	6,150	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,483,898	2,505,098
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,112,212	△1,063,779
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,440	1,383
未成工事受入金の増減額(△は減少)	497,150	511,763
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,136,565	△1,408,341
その他	△300,552	198,710
小計	866,127	1,071,334
利息及び配当金の受取額	24,624	25,181
利息の支払額	△162	△93
法人税等の支払額	△238,573	△286,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,016	810,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,922	△39,859
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△101,850
投資有価証券の売却による収入	94,793	329,400
貸付けによる支出	△8,000	—
貸付金の回収による収入	6,479	8,645
その他	27,102	1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,547	197,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	480,000
長期借入金の返済による支出	△59,898	△59,898
リース債務の返済による支出	△5,254	△7,040
配当金の支払額	△105,632	△105,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,784	307,096
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	272,684	1,315,029
現金及び現金同等物の期首残高	6,814,583	6,631,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,087,268	7,946,345

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス工事 事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,129,724	594,358	92,965	6,817,047	17,856	6,834,904
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,129,724	594,358	92,965	6,817,047	17,856	6,834,904
セグメント利益又は損失(△)	146,992	△15,909	△17,264	113,818	△4,404	109,413

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額17,856千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,404千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス工事 事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,150,992	582,464	107,800	6,841,256	17,398	6,858,655
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,150,992	582,464	107,800	6,841,256	17,398	6,858,655
セグメント利益又は損失(△)	97,675	△43,398	△19,018	35,258	△7,982	27,276

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額17,398千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) 受注高、売上高の状況

前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事事業	10,173,254	8,473,922	6,147,580	12,499,596
建築・土木工事事業	2,558,478	1,159,598	594,358	3,123,719
計	12,731,733	9,633,520	6,741,939	15,623,315
その他事業	10,608	85,902	92,965	3,546
合計	12,742,341	9,719,423	6,834,904	15,626,861

(注) ガス工事事業の売上高は、工材販売手数料等17,856千円含んでおります。

当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事事業	11,907,261	7,363,307	6,168,390	13,102,178
建築・土木工事事業	2,248,151	708,096	582,464	2,373,783
計	14,155,412	8,071,403	6,750,854	15,475,961
その他事業	21,320	144,245	107,800	57,765
合計	14,176,732	8,215,649	6,858,655	15,533,726

(注) ガス工事事業の売上高は、工材販売手数料等17,398千円含んでおります。